



平成17年11月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成17年10月13日

上場会社名 株式会社 関門海 (コード番号：3372 東証マザーズ)
 (URL <http://www.kanmonkai.co.jp/>) TEL：(072) 349-0029
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 山形 圭史
 責任者役職・氏名 常務取締役 経営支援プロジェクトリーダー 東原 誠

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成17年11月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年12月1日～平成17年8月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期第3四半期	4,472	—	340	—	307	—	169	—
16年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)16年11月期	5,124	—	322	—	311	—	157	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年11月期第3四半期	6,533	15	5,505	04
16年11月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)16年11月期	12,722	75	—	—

- (注) ① 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 ② 16年11月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。
 ③ 平成17年3月1日付けで、1株を2株に株式分割を行っておりますが、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業業績の回復が見られており、また個人消費も持ち直しの動きが見られますが、外食産業におきましては既存店売上高の伸び悩みなど依然として厳しい状況下にあるといえます。

このような状況において、当社は「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の関東地区及び関西地区における積極的な出店を行うとともに、当第3四半期におきましては冬の繁忙期に備えた内部体制強化に努めてまいりました。

また、研究開発活動による技術成果により差別化された食材をトッピングとして提供するカレー専門店に着目し、新業態として平成17年6月にごちそうカレー専門店「カレーシェフ伝説」を、平成17年8月にはオペレーションをより簡素化した「玄品直釜カレーめし」をオープンいたしました。

これにより当第3四半期末の店舗数は「玄品ふぐ」70店舗（内フランチャイズ4店舗）ごちそうカレー専門店「カレーシェフ伝説」2店舗、「玄品直釜カレーめし」1店舗、車えびフライ専門店「えびおどる」1店舗となり、こ

の結果、直営事業における当第3四半期の売上高は、4,125,836千円となりました。

フランチャイズ事業におきましては、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティー等により、売上高は105,637千円となっており、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は、167,323千円となっております。

食材販売等その他の事業は、活とらふぐの外部販売の増加等により241,440千円と順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期の売上高は、4,472,914千円、営業利益340,868千円、経常利益307,581千円、第3四半期純利益は169,779千円となりました。

なお前年同期比につきましては、前期において四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満を切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月期第3四半期	3,405	1,258	37.0	45,536 00
16年11月期第3四半期	—	—	—	— —
(参考)16年11月期	3,026	566	18.7	45,039 99

(注) 16年11月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同四半期実績は記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満を切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月期第3四半期	461	△703	236	302
16年11月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)16年11月期	153	△469	392	306

(注) 16年11月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同四半期実績は記載を省略しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴う新株式の発行による収入、税引前第3四半期純利益、たな卸資産の減少等の増加要因があったものの、一方で直営店舗の出店等に伴う有形固定資産の取得、短期借入金及び長期借入金の返済による支出等の減少要因により、前期末に比べ3,942千円減少し、当第3四半期末には302,126千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は461,197千円となりました。これは、未払金の減少額144,536千円、法人税等の支払額156,303千円等の減少要因があったものの、税引前第3四半期純利益297,209千円、減価償却費203,617千円、たな卸資産の減少額308,100千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は703,622千円となりました。これは、主に直営店舗の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出534,330千円、差入保証金の差入による支出132,080千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は236,739千円となりました。これは、東京証券取引所マザーズ市場へ株式上場し、それに伴う新株発行による収入500,316千円、長期借入れによる収入300,000千円、短期借入金の返済による支出450,000千円、長期借入金の返済による支出169,596千円等によるものであります。

なお、前年同期比につきましては、前期において四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

3. 平成17年11月期の業績予想（平成16年12月1日 ～ 平成17年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円 6,318	百万円 442	百万円 257	円 銭 00 00	円 銭 00 00

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 9,766円98銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期は、当社の売上高の大半を占めます「玄品ふぐ」の閑散期であり、新規出店も1店舗と、年間を通して最も売上高の低迷する時期となっておりますが、業績は概ね当社の計画どおりに推移していることから、通期の業績予想につきまして現時点での変更はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		302,126		306,068	
2. 売掛金		141,132		55,658	
3. たな卸資産		396,876		704,977	
4. その他		136,149		97,533	
貸倒引当金		—		△ 860	
流動資産合計			976,285		1,163,377
					28.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,103,243		832,086	
(2) 器具備品		245,606		151,491	
(3) その他	※2	290,384		282,179	
有形固定資産合計		1,639,234		1,265,758	
2. 無形固定資産		42,955		35,692	
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		597,732		468,847	
(2) その他		149,227		93,050	
投資その他の資産合計		746,960		561,898	
固定資産合計			2,429,150		1,863,349
					71.3
資産合計			3,405,435		3,026,727
					100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		51,694		111,153		
2. 短期借入金		100,000		450,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	247,074		211,349		
4. 1年以内償還予定の 社債		32,000		32,000		
5. 未払金		191,507		336,043		
6. 未払法人税等		81,224		99,668		
7. 賞与引当金		65,534		—		
8. その他	※4	131,523		49,314		
流動負債合計			900,558	26.4	1,289,530	42.6
II 固定負債						
1. 社債		204,000		236,000		
2. 長期借入金	※2	1,010,925		916,247		
3. その他		30,971		18,616		
固定負債合計			1,245,896	36.6	1,170,864	38.7
負債合計			2,146,455	63.0	2,460,394	81.3
(資本の部)						
I 資本金			276,370	8.1	63,870	2.1
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		385,366		86,366		
資本剰余金合計			385,366	11.3	86,366	2.9
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		12,454		20,445		
(2) 別途積立金		75,000		75,000		
2. 第3四半期(当期)未 処分利益		489,329		311,559		
利益剰余金合計			576,784	17.0	407,004	13.4
IV その他有価証券評価差額 金			20,458	0.6	9,091	0.3
資本合計			1,258,979	37.0	566,332	18.7
負債・資本合計			3,405,435	100.0	3,026,727	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,472,914	100.0	5,124,410	100.0	
II 売上原価			1,135,483	25.4	1,369,162	26.7	
売上総利益			3,337,431	74.6	3,755,247	73.3	
III 販売費及び一般管理費			2,996,563	67.0	3,432,710	67.0	
営業利益			340,868	7.6	322,537	6.3	
IV 営業外収益	※1		9,055	0.2	13,263	0.3	
V 営業外費用	※2		42,341	1.0	24,604	0.5	
経常利益			307,581	6.8	311,195	6.1	
VI 特別損失			10,372	0.2	59,167	1.2	
税引前第3四半期(当 期)純利益			297,209	6.6	252,028	4.9	
法人税、住民税及び事 業税	※5	127,429			116,224		
法人税等調整額	※5	—	127,429	2.8	△ 22,022	94,202	1.8
第3四半期(当期)純 利益			169,779	3.8	157,826	3.1	
前期繰越利益			319,549		153,732		
第3四半期(当期)未 処分利益			489,329		311,559		

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		297,209	252,028
減価償却費		203,617	239,972
長期前払費用償却		17,356	15,726
賞与引当金の増加額		65,534	—
新株発行費		11,183	—
公開関連費用		11,980	—
支払利息		16,244	20,684
固定資産除却損		8,492	59,167
売上債権の増加額		△ 85,474	△ 18,259
たな卸資産の減少額(△は増加額)		308,100	△ 596,148
前渡金の減少額(△は増加額)		△ 35,000	203,861
仕入債務の減少額		△ 59,458	△ 1,344
前払費用の増加額		△ 24,551	△ 5,967
未払金の増加額(△は減少額)		△ 144,536	53,637
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		35,008	△ 26,436
その他		7,886	9,077
小計		633,592	205,998
利息の受取額		11	23
利息の支払額		△ 16,102	△ 22,783
法人税等の支払額		△ 156,303	△ 30,056
営業活動によるキャッシュ・フロー		461,197	153,182

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 534,330	△ 415,043
無形固定資産の取得による支出		△ 15,385	△ 20,855
差入保証金の差入による支出		△ 132,080	△ 31,779
長期前払費用の増加による支出		△ 53,238	△ 11,426
営業譲渡による収入		29,499	—
その他		1,913	9,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 703,622	△ 469,985
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		100,000	530,000
短期借入金の返済による支出		△ 450,000	△ 280,000
長期借入れによる収入		300,000	400,000
長期借入金の返済による支出		△ 169,596	△ 244,024
社債の償還による支出		△ 32,000	△ 32,000
株式の発行による収入		500,316	18,873
公開関連費用の支出		△ 11,980	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		236,739	392,848
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,743	636
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△ 3,942	76,681
VI 現金及び現金同等物の期首残高		306,068	229,386
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高	※	302,126	306,068

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 食材（主要食材） 月次総平均法による原価法 なお、従来、食材のうちふぐについてのみ月次総平均法による原価法を採用しておりましたが、新規業態を開始したことにより、当第3四半期会計期間よりふぐを含めた主要食材について月次総平均法による原価法を採用することとしました。 食材（その他） 最終仕入原価法 養殖仕掛品 総合原価計算による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 食材（ふぐ） 月次総平均法による原価法 食材（その他） 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	(3) 長期前払費用 均等償却	(3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上することとしております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成16年11月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">882,152千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">690,078千円</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 70,000千円</p> <p>機械装置 14,965千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 121,016千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 10,632千円</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 70,000千円</p> <p>機械装置 22,286千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 128,990千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 10,632千円</p>
<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 600,000千円</p> <p><u>借入実行残高 100,000千円</u></p> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 600,000千円</p> <p><u>借入実行残高 250,000千円</u></p> <p>差引額 350,000千円</p>
<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 3,595千円 受取地代家賃 2,700千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,244千円 新株発行費 11,183千円 公開費用 11,980千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 195,494千円 無形固定資産 8,122千円 4. 当社の売上高は、通常の営業形態として、冬場におけるとらふぐ料理の需要が大きいため、第3四半期の売上高とその他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、業績の季節的変動があります。 ※5. 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの デリバティブ運用益 3,496千円 受取地代家賃 3,600千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,684千円 社債利息 1,068千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 231,024千円 無形固定資産 8,947千円 _____ _____

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年8月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 <u>302,126千円</u> 現金及び現金同等物 <u>302,126千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成16年11月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 <u>306,068千円</u> 現金及び現金同等物 <u>306,068千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">283,894</td> <td style="text-align: right;">98,929</td> <td style="text-align: right;">184,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">192,390</td> <td style="text-align: right;">94,195</td> <td style="text-align: right;">98,195</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">476,284</td> <td style="text-align: right;">193,124</td> <td style="text-align: right;">283,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	283,894	98,929	184,965	ソフトウェア	192,390	94,195	98,195	合計	476,284	193,124	283,160	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">283,894</td> <td style="text-align: right;">63,921</td> <td style="text-align: right;">219,973</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">192,390</td> <td style="text-align: right;">65,336</td> <td style="text-align: right;">127,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">476,284</td> <td style="text-align: right;">129,257</td> <td style="text-align: right;">347,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	283,894	63,921	219,973	ソフトウェア	192,390	65,336	127,053	合計	476,284	129,257	347,026
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	283,894	98,929	184,965																														
ソフトウェア	192,390	94,195	98,195																														
合計	476,284	193,124	283,160																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	283,894	63,921	219,973																														
ソフトウェア	192,390	65,336	127,053																														
合計	476,284	129,257	347,026																														
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210,978千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,139千円</td> </tr> </table>	1年内	84,161千円	1年超	210,978千円	合計	295,139千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,360千円</td> </tr> </table>	1年内	81,997千円	1年超	274,363千円	合計	356,360千円																				
1年内	84,161千円																																
1年超	210,978千円																																
合計	295,139千円																																
1年内	81,997千円																																
1年超	274,363千円																																
合計	356,360千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,576千円</td> </tr> </table>	支払リース料	69,802千円	減価償却費相当額	63,866千円	支払利息相当額	8,576千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,842千円</td> </tr> </table>	支払リース料	93,069千円	減価償却費相当額	85,155千円	支払利息相当額	13,842千円																				
支払リース料	69,802千円																																
減価償却費相当額	63,866千円																																
支払利息相当額	8,576千円																																
支払リース料	93,069千円																																
減価償却費相当額	85,155千円																																
支払利息相当額	13,842千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	30,000	64,500	34,500
合計	30,000	64,500	34,500

(注) 減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

前事業年度末(平成16年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	30,000	45,675	15,675
合計	30,000	45,675	15,675

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年8月31日現在)

第3四半期会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年11月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	300,000	△ 921	△ 921
	合計	300,000	△ 921	△ 921

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 45,536.00円	1株当たり純資産額 45,039.99円
1株当たり第3四半期純利益金額 6,533.15円	1株当たり当期純利益金額 12,722.75円
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 5,505.04円	
<p>当社は、平成17年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 22,519.99円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,361.38円</p> <p>また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、株式分割による影響については記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
第3四半期(当期)純利益金額(千円)	169,779	157,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益金額(千円)	169,779	157,826
期中平均株式数(株)	25,987	12,405
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額		
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式数増加数(株)	4,853	—
(うち、新株予約権(株))	4,853	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 2,572個

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)								
<hr/>	<p>平成17年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成17年3月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,574株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="833 1010 1407 1523"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 16,911.22円</td> <td>1株当たり純資産額 22,519.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,537.86円</td> <td>1株当たり当期純利益 6,361.38円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 16,911.22円	1株当たり純資産額 22,519.99円	1株当たり当期純利益 1,537.86円	1株当たり当期純利益 6,361.38円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 16,911.22円	1株当たり純資産額 22,519.99円								
1株当たり当期純利益 1,537.86円	1株当たり当期純利益 6,361.38円								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。								

5. 事業部門別売上高

品 目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
店舗売上 (千円)	4,125,836	4,950,476
国内売上計 (千円)	4,125,836	4,909,942
関東地区 (千円)	2,887,269	3,236,285
関西地区 (千円)	1,238,566	1,673,656
国外売上 (千円)	—	40,534
フランチャイズ売上 (千円)	105,637	22,375
食材等その他売上 (千円)	241,440	151,558
合計 (千円)	4,472,914	5,124,410